

水 道 事 業 会 計 予 算

議第19号

令和2（2020）年度柏崎市水道事業会計予算

（総則）

第1条 令和2（2020）年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	42,213 戸
(2) 年間総給水量	11,171,000 m ³
(3) 一日平均給水量	30,605 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 赤岩ダム電気計装設備改良工事	事業費 358,000 千円
イ 赤坂山浄水場5拡・6拡配水池耐震化工事	事業費 277,000 千円
ウ 赤坂山浄水場高圧受電設備改良工事	事業費 100,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,114,369 千円
第1項 営業収益	2,240,204 千円
第2項 営業雑収益	55,534 千円
第3項 営業外収益	818,478 千円
第4項 特別利益	153 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,018,449 千円
第1項 営業費用	2,674,066 千円
第2項 営業雑費用	21,641 千円
第3項 営業外費用	314,639 千円
第4項 特別損失	7,103 千円
第5項 予備費	1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額978,401千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額136,053千円、過年度分損益勘定留保資金535,357千円及び当年度分損益勘定留保資金306,991千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,619,114 千円
第1項 企業債	1,411,000 千円
第2項 工事負担金	91,080 千円
第3項 他会計負担金	14,200 千円
第4項 出資金	52,824 千円
第5項 補助金	50,000 千円

第6項 固定資産売却代金

10 千円

支

出

第1款 資本的支出

2,597,515 千円

第1項 建設改良費

1,774,460 千円

第2項 企業債償還金

823,055 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 千円	年度	年割額 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	赤坂山浄水場高圧受電設備改良工事	320,000	令和2年度 (2020年度)	100,000
				令和3年度 (2021年度)	220,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事	1,411,000	証書借入又は証券発行	5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。その他の資金については融資先と協議して定める。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- | | | | |
|-----------|--------|-------|------|
| (1) 営業費用 | 営業雑費用 | 営業外費用 | 特別損失 |
| (2) 建設改良費 | 企業債償還金 | | |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 380,887 千円 |
|-----------|------------|

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- | | |
|----------------------------------|------------|
| (1) 統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助 | 11,379 千円 |
| (2) 統合後の旧簡易水道の高料金対策に要する経費 | 12,917 千円 |
| (3) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 | 3,050 千円 |
| (4) 旧簡易水道事業財政補助 | 33,192 千円 |
| (5) 刈羽村給水負担金 | 100,000 千円 |

(6) ガス事業清算金活用基金

50,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、39,700 千円と定める。

令和 2 年（2020 年）2 月 25 日提出

柏崎市長 櫻 井 雅 浩

水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

(附属書類第1号)

令和2年度（2020年度）柏崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	節
1 水道事業収益			
	1 営業収益		
		1 給水収益	2 給水収益
	2 営業雑収益		
		1 受注工事収益	6 受注工事収益
		3 その他営業雑収益	9 加 入 金
			10 他会計負担金
			11 雑 収 益
	3 営業外収益		
		1 受取利息	12 預金利息
			13 有価証券利息
		2 補助金	14 他会計補助金
		3 長期前受金戻入	17 国県補助金戻入
			18 受贈財産評価額戻入
			19 寄附金戻入
			20 工事負担金戻入
			21 その他長期 前受金戻入

予 定 額	備 考
千円	千円
3,114,369	
2,240,204	
2,240,204	
2,240,204	11,171,000m ³
55,534	
10,557	
10,557	
44,977	
31,970	
8,000	消火栓修繕工事負担金
5,007	開栓手数料
818,478	
101	
100	
1	
210,538	
210,538	統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還利子補助 11,379
	統合後の旧簡易水道の高料金対策に要する経費 12,917
	企業職員に係る児童手当に要する費用補助 3,050
	旧簡易水道事業財政補助 33,192
	刈羽村給水負担金 100,000
	ガス事業清算金活用基金 50,000
566,937	
131,401	
14,890	
56,990	
309,015	
54,641	

款	項	目	節
		7 雑 収 益	24 不 用 品 売 却 益
			25 そ の 他 雑 収 益
	4 特 別 利 益	1 固 定 資 産 売 却 益	26 固 定 資 産 売 却 益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	27 過 年 度 損 益 修 正 益

予 定 額	備 考
千円 40,902	千円
967	
39,935	他町村水質検査料 6,050 小水力発電事業納付金 4,825 油田地区水道負担金 8,168 原子力立地給付金ほか 20,892
153	
1	
1	
152	
152	

支		出	
款	項	目	節
1 水道事業費用			
	1 営業費用		
		1 原水及び浄水費	
		1	給料
		2	手当等
		3	賞与引当金繰入額
		5	法定福利費
		6	厚生福利費
		8	旅費
		9	備消耗品費
		10	修繕費
		13	電力料
		14	燃料費
		15	光熱水費
		17	印刷製本費
		18	通信運搬費
		19	委託料
		20	手数料
		21	賃借料
		22	保険料
		23	補償金

予 定 額	備 考
千円	千円
3,018,449	
2,674,066	
986,728	
51,840	職員 1 4 人分
22,662	
7,521	
17,829	職員共済組合負担金 14,927 地方公務員災害補償基金負担金ほか 2,902
726	被服貸与費 383 健康診断料ほか 343
35	
11,509	工具器具備品及び消耗品
14,661	建物修理 935 電気・機械設備修理 5,333 車両・船舶修理 120 その他設備修理 8,273
22,985	
1,076	車両用燃料ほか
2,404	浄水場ガス料ほか
116	施設図面印刷代ほか
3,837	テレメータ回線専用料ほか
181,694	水道施設運転管理業務委託料 53,428 電気・計装設備保守点検業務委託料 22,347 機械設備保守点検業務委託料 18,685 水質分析機器点検保守委託料 9,688 施設管理業務委託料 77,546
3,779	原水及び浄水放射線検査手数料 159 電子天秤校正手数料ほか 3,620
2,733	庁用車リース料 1,596 複写機借上料ほか 1,137
291	建物総合損害共済保険料 223 自動車損害共済保険料ほか 68
2,329	水利補償金ほか

款	項	目	節
			27 薬 品 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
			60 報 酬
		2 配 水 及 び 給 水 費	
			1 給 料
			2 手 当 等
			3 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 電 力 料
			14 燃 料 費
			17 印 刷 製 本 費
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料

予 定 額	備 考
千円	千円
56,764	活性炭 34,620 ポリ塩化アルミニウムほか 22,144
10,000	
566,128	
5,809	
1,491,471	
24,368	職員 6 人分
11,593	
3,738	
7,659	職員共済組合負担金 7,554 地方公務員災害補償基金負担金ほか 105
196	被服貸与費 120 健康診断料ほか 76
1,504	工具器具備品及び消耗品
156,969	構築物修理 1,370 電気・機械設備修理 660 配給水管修理 124,711 量水器修理 23,114 その他設備修理 7,114
37,683	
523	車両用燃料ほか
95	主要配管図面ほか
8,703	テレメーター回線専用料ほか
83,872	量水器入替業務委託料 20,381 漏水調査等委託料 3,267 施設管理情報更新業務委託料 22,297 電気・計装・機械設備保守点検業務委託料 15,772 配水施設保守点検業務委託料ほか 22,155

款	項	目	節
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			24 負 担 金
			27 薬 品 費
			33 公 課 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
			39 貸倒引当金繰入額
		3 総 係 費	
			1 給 料
			2 手 当 等
			3 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			14 燃 料 費
			15 光 熱 水 費
			17 印 刷 製 本 費

予 定 額	備 考
千円	千円
545	倒木処理手数料 400 車検代行料ほか 145
2,289	庁用車リース料 1,668 複合機リース料ほか 621
170	建物総合損害共済保険料 2 自動車損害共済保険料ほか 168
10	会議負担金
960	次亜塩素酸ナトリウム
65	自動車重量税
24,500	
1,125,361	
668	
195,867	
28,813	職員 7 人分
16,423	
4,639	
10,302	職員共済組合負担金 10,196 地方公務員災害補償基金負担金 106
141	被服貸与費 56 健康診断料ほか 85
10	
828	
1,644	工具器具備品及び消耗品
3,964	庁舎設備等修繕ほか
85	車両用燃料ほか
2,441	電気料、ガス下水道料
166	決算書印刷ほか

款	項	目	節
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			20 手 数 料
			21 賃 借 料
			22 保 險 料
			23 補 償 金
			24 負 担 金
			31 研 修 費
			33 公 課 費
			34 雜 費
			36 固 定 資 産 除 却 費
			37 減 価 償 却 費
			58 報 償 費
			2 營 業 雜 費 用
	1 受 注 工 事 費	1 給 料	
		2 手 当 等	
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	
		5 法 定 福 利 費	
		6 厚 生 福 利 費	
		9 備 消 品 費	
		17 印 刷 製 本 費	

予 定 額	備 考
千円 6,784	千円 郵便料、電話料ほか
93,594	料金業務委託料 82,052 業務システム及び局内ネットワーク保守委託料 4,028 コンビニエンスストア料金収納委託料 2,283 局庁舎清掃委託料ほか 5,231
3,345	口座振替手数料 2,795 不用紙・機密紙処分手数料ほか 550
1,013	庁用車リース料 348 複合機リース料ほか 665
613	水道事業者損害賠償責任保険料 566 自動車損害共済基金分担金ほか 47
600	交通事故賠償ほか
3,014	情報化関連システム等負担金 2,392 日本水道協会負担金ほか 622
709	
5	
30	広告料ほか
5,440	
11,007	
257	職場内研修奨励金ほか
21,641	
21,641	
4,524	職員 1 人分
2,546	
728	
1,463	職員共済組合負担金 1,434 地方公務員災害補償基金負担金 29
34	被服貸与費 24 健康診断料ほか 10
100	工具器具備品及び消耗品
17	

款	項	目	節
			18 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			21 賃 借 料
			28 請 負 工 事 費
	3 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43 企 業 債 利 息
			44 一 時 借 入 金 利 息
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
		4 雑 支 出	53 そ の 他 雑 支 出
		4 特 別 損 失	1 固 定 資 産 売 却 損
	4 過 年 度 損 益 修 正 損		56 過 年 度 損 益 修 正 損
	5 予 備 費	1 予 備 費	

予 定 額	備 考
千円	
93	受注工事システム専用回線使用料
2,041	電算処理入力業務委託料
2,406	受注工事システム機器賃借料ほか
7,689	
314,639	
244,485	
243,252	
1,233	
60,000	
60,000	
10,154	
10,154	控除対象外消費税及び地方消費税
7,103	
1	
1	
7,102	
7,102	料金等過年度修正損
1,000	
1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額
			千円
1 資 本 的 収 入			1,619,114
	1 企 業 債		1,411,000
		1 企 業 債	1,411,000
	2 工 事 負 担 金		91,080
		1 工 事 負 担 金	91,080
	3 他 会 計 負 担 金		14,200
		1 他 会 計 負 担 金	14,200
	4 出 資 金		52,824
		1 一 般 会 計 出 資 金	52,824
	5 補 助 金		50,000
		1 国 庫 補 助 金	50,000
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		10
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10

備	考
	千円
配水管工事負担金	90,030
新設工事分担金	1,050
消火栓新設入替工事負担金	
統合前の簡易水道の建設改良事業に要した企業債償還元金繰入金	
生活基盤施設耐震化等交付金	

支		出	
款	項	目	予 定 額
			千円
1	資 本 の 支 出		2,597,515
	1	建 設 改 良 費	1,774,460
		1 拡 張 費	99,992
		2 改 良 費	1,543,559
		3 固 定 資 産 購 入 費	20,987
		4 事 務 費	109,922
	2	企 業 債 償 還 金	823,055
		1 企 業 債 償 還 金	823,055

備		考		
千円				
1	配水管負担工事	一式		66,000
2	給水管工事	一式		33,992
1	水道老朽管更新工事			505,000
	(1) 半田二丁目・朝日が丘地内	150mm	450m	88,000
	(2) 山本地内	150mm	350m	62,000
	(3) 北園町地内	150mm	230m	59,000
	(4) 西本町一丁目・東本町一丁目地内	200mm	100m	45,000
	(5) 西本町三丁目地内	200mm	70m	21,000
	(6) その他老朽管改良工事	一式		230,000
2	一般改良工事			107,200
	(1) 旧広田地内水道管移設工事	50mm	50m	5,000
	(2) 柳田町地内水道管移設工事	50mm	20m	3,000
	(3) 消火栓新設工事	一式		7,000
	(4) その他配水管改良工事	一式		92,200
3	浄水施設改良工事			827,350
	(1) 赤岩ダム電気計装設備改良工事	一式		358,000
	(2) 赤坂山浄水場 5 拡・ 6 拡配水池耐震化工事	一式		277,000
	(3) 赤坂山浄水場高圧受電設備改良工事	一式		100,000
	(4) その他浄水施設改良工事、設計業務委託ほか	一式		92,350
4	配水施設改良工事			104,009
	(1) 鯨波ポンプ場改良工事	一式		89,000
	(2) その他配水施設改良工事	一式		15,009
1	量水器	855 台		3,391
2	工具器具及び備品	乾熱滅菌器ほか		2,196
3	無形固定資産	財務会計システム		15,400
1	給 料 (職員 1 2 人分)			48,008
2	手 当 等			27,414
3	賞与引当金繰入額			7,629
5	法定福利費			17,266
6	厚生福利費			413
7	退職給付費			10
8	旅 費			374
9	備 消 品 費			850
14	燃 料 費			418
17	印刷製本費			66
19	委 託 料			4,272
21	賃 借 料			1,455
22	保 険 料			35
31	研 修 費			44
54	報 酬			1,668

(附属書類第2号)

令和2年度(2020年度) 柏崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年(2020年)4月1日から令和3年(2021年)3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	12,428
	減価償却費	1,702,496
	減損損失	0
	固定資産除却費	39,940
	引当金の増減額(△は減少)	△ 112,138
	長期前受金戻入額	△ 566,937
	受取利息及び受取配当金	△ 101
	支払利息	244,485
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	39,460
	前払費用の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 80,058
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 17,105
	預り金の増減額(△は減少)	0
	前受金の増減額(△は減少)	0
	小計	1,262,470
	利息及び配当金の受取額	101
	利息の支払額	△ 244,485
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,018,086
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,651,873
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	151,680
	貸付金の返還による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,500,193
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,411,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 823,055
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	52,824
	財務活動によるキャッシュ・フロー	640,769
	資金に係る換算額	0
	資金増加額(又は減少額)	158,662
	資金期首残高	2,423,536
	資金期末残高	2,582,198

(附属書類第3号)

給 与 費 明 細 書

1 総括

(注)()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	37 (7)	7,020	157,553	158,372	322,945	57,942	380,887
前年度	39 (2)	0	167,645	151,176	318,821	60,861	379,682
比 較	△ 2 (5)	7,020	△ 10,092	7,196	4,124	△ 2,919	1,205

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,960	618	3,069	520	2,043	23,416
	前年度	5,782	618	2,924	541	2,666	23,730
	比 較	△ 822	0	145	△ 21	△ 623	△ 314
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	774	135	36,875	26,137	0	59,825
	前年度	368	175	39,424	28,256	0	46,692
	比 較	406	△ 40	△ 2,549	△ 2,119	0	13,133

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	37 (3)	0	157,553	157,685	315,238	56,503	371,741
前年度	39 (2)	0	167,645	151,176	318,821	60,861	379,682
比 較	△ 2 (1)	0	△ 10,092	6,509	△ 3,583	△ 4,358	△ 7,941

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,960	618	2,892	520	2,043	23,416
	前年度	5,782	618	2,924	541	2,666	23,730
	比 較	△ 822	0	△ 32	△ 21	△ 623	△ 314
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	774	135	36,365	26,137	0	59,825
	前年度	368	175	39,424	28,256	0	46,692
	比 較	406	△ 40	△ 3,059	△ 2,119	0	13,133

(2) 会計年度任用職員

(注)()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0 (4)	7,020	0	687	7,707	1,439	9,146
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
比 較	0 (4)	7,020	0	687	7,707	1,439	9,146

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	177	0	510
	前年度	0	0	0
	比 較	177	0	510

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	△ 10,092	給与改定に伴う増減分	119	給与改定に伴う増	
		昇給に伴う増加分	502		
		その他の増減分	△ 10,713	職員数の減	
手 当	7,196	制度改正に伴う増減分	762	給与改定に伴う期末勤勉手当等の増、会計年度任用職員制度に伴う増	
		その他の増減分	6,434	退職手当の増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職（１）
令和２年 （２０２０年） １月１日現在	平均給料月額（円）	338,365
	平均給与月額（円）	374,203
	平均年齢（歳）	45
平成３１年 （２０１９年） １月１日現在	平均給料月額（円）	343,590
	平均給与月額（円）	384,533
	平均年齢（歳）	47

(2) 初任給

区 分	企業職（１） （円）	企業職（２） （円）	一般会計の制度	
			一般行政職 （円）	技能労務職 （円）
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	級	企 業 職 （１）	
		職員数 （人）	構成比 （％）
令和２年 （２０２０年） １月１日現在	７級	1	2.7
	６級	2	5.4
	５級	2	5.4
	４級	20	54.1
	３級	7 (3)	18.9 (100.0)
	２級	1	2.7
	１級	4	10.8
	計	37 (3)	100.0 (100.0)
平成３１年 （２０１９年） １月１日現在	７級	1	2.6
	６級	3	7.7
	５級	4	10.2
	４級	23	59.0
	３級	3 (2)	7.7 (100.0)
	２級	1	2.6
	１級	4	10.2
	計	39 (2)	100.0 (100.0)

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
企業職（１）	技 師	主 事 技 師	主 査	係 長 主 任	課長代理 場 長	課 長	局 長

(4) 昇給

区 分			企 業 職 (1)
本 年 度	職員数(A) (人)		37
	昇給に係る職員数(B) (人)		31
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	5
		4 号 給 (人)	21
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	5
	比 率(B)/(A) (%)		83.8
前 年 度	職員数(A) (人)		39
	昇給に係る職員数(B) (人)		30
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	6
		4 号 給 (人)	20
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	3
	比 率(B)/(A) (%)		76.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.33
支給対象職員の比率 (令和2年 (2020年) 1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員 1 人当たりの平均支給月額 (円)	1,171
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、非常招集手当、徴収手当

(6) 期末・勤勉手当

(注) ()内は、再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	役職加算 5 ~ 15 %	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	役職加算 5 ~ 15 %	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	役職加算 5 ~ 15 %	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(附属書類第4号)

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国 庫 補助金	企業債	一般会計 出資金	損益勘定 留保資金
1	1	赤坂山浄水 場5 拡・6 拡配水池耐 震化工事	30 (2018)	千円 103,000	千円 27,833	千円 75,000	千円	千円 167
			元 (2019)	490,000	68,560	421,000		440
			2 (2020)	277,000	50,000	226,500		500
			3 (2021)	125,000	17,837	107,000		163
			計	995,000	164,230	829,500		1,270
	2	鯨波ポンプ 場改良工事	元 (2019)	16,000		16,000		
			2 (2020)	89,000		89,000		
			計	105,000		105,000		
	3	赤岩ダム電 気計装設備 改良工事	元 (2019)	95,000		95,000		
			2 (2020)	358,000		358,000		
			計	453,000		453,000		
	4	赤坂山浄水 場高圧受電 設備改良工 事	2 (2020)	100,000		100,000		
			3 (2021)	220,000		220,000		
			計	320,000		320,000		

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
93,000	93,000		93,000		9.3	通次繰越 10,000
	500,000		500,000		50.3	
		277,000	277,000		27.8	
				125,000		
93,000	593,000	277,000	870,000	125,000	87.4	
	16,000		16,000		15.2	
		89,000	89,000		84.8	
	16,000	89,000	105,000		100.0	
	95,000		95,000		21.0	
		358,000	358,000		79.0	
	95,000	358,000	453,000		100.0	
		100,000	100,000		31.3	
				220,000		
		100,000	100,000	220,000	31.3	

(附属書類第5号)

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財 源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業 収益	企業債
料金業務委託	千円 413,805	平成30年度 (2018年度) ・ 令和元年度 (2019年度)	千円 161,865	令和2年度 (2020年度) ・ 令和4年度 (2022年度)	千円 251,940	千円 251,940	千円
上下水道施設運 転管理業務委託	388,960	平成30年度 (2018年度) ・ 令和元年度 (2019年度)	105,397	令和2年度 (2020年度) ・ 令和4年度 (2022年度)	283,563	283,563	
西本町一丁目・ 東本町一丁目地 内水道管改良工 事	45,000			令和2年度 (2020年度)	45,000		45,000
西本町三丁目地 内水道管改良工 事	21,000			平成2年度 (2020年度)	21,000		21,000
山本地内水道管 改良工事	62,000			平成2年度 (2020年度)	62,000		62,000
松波一丁目地内 水道管改良工事	19,000			平成2年度 (2020年度)	19,000		19,000
西山町長嶺地内 水道管改良工事	76,000			平成2年度 (2020年度)	76,000		76,000

(附属書類第6号)

令和2年度(2020年度)柏崎市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年(2021年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	81,198,002		
減価償却累計額	<u>△ 38,040,825</u>	43,157,177	
(2) 無形固定資産		<u>4,402</u>	
固定資産合計			43,161,579
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,582,198	
(2) 未収金		228,470	
貸倒引当金		△ 668	
(3) 貯蔵品		48,771	
(4) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>2,860,771</u>
資産合計			<u><u>46,022,350</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3 固定負債		
(1) 企業債	15,414,483	
(2) 引当金	<u>739,452</u>	
固定負債合計		16,153,935
4 流動負債		
(1) 企業債	845,493	
(2) 未払金	816,602	
(3) 引当金	24,255	
(4) 預り金	54,835	
(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
流動負債合計		1,743,185
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	28,123,316	
(2) 収益化累計額	<u>△ 14,977,808</u>	
繰延収益合計		<u>13,145,508</u>
負債合計		<u>31,042,628</u>

資 本 の 部

(千円)

6 資本金		13,977,425
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 補助金	1,873	
イ 受贈財産評価額	<u>28,868</u>	
資本剰余金合計		30,741
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	870,837	
イ 当年度未処分利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,291	
当年度純利益	<u>12,428</u>	
利益剰余金合計		<u>971,556</u>
剰余金合計		<u>1,002,297</u>
資本合計		<u>14,979,722</u>
負債資本合計		<u><u>46,022,350</u></u>

令和元年度（2019年度）柏崎市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（平成31年（2019年）4月1日から令和2年（2020年）3月31日まで）

(千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>2,067,839</u>	2,067,839	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	918,122		
(2) 配水及び給水費	1,486,742		
(3) 総係費	<u>181,182</u>	<u>2,586,046</u>	
営業利益			△ 518,207
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	11,229		
(2) その他営業雑収益	<u>44,080</u>	55,309	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	<u>19,844</u>	<u>19,844</u>	<u>35,465</u>
営業総利益			△ 482,742
5 営業外収益			
(1) 受取利息	101		
(2) 補助金	218,910		
(3) 長期前受金戻入	569,277		
(4) 雑収益	<u>38,755</u>	827,043	
6 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	250,386		
(2) 雑支出	<u>10,154</u>	<u>260,540</u>	<u>566,503</u>
経常利益			83,761
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>100</u>	101	
8 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>6,296</u>	6,297	
9 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 7,196</u>
当年度純利益			76,565
前年度繰越利益剰余金			11,726
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>88,291</u></u>

(附属書類第8号)

令和元年度（2019年度）柏崎市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年（2020年）3月31日）

資 産 の 部

（千円）

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	79,586,069		
減価償却累計額	<u>△ 36,338,329</u>	43,247,740	
(2) 無形固定資産		<u>4,402</u>	
固定資産合計			43,252,142
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,423,536	
(2) 未収金		267,916	
貸倒引当金		△ 654	
(3) 貯蔵品		31,666	
(4) その他流動資産		<u>2,000</u>	
流動資産合計			<u>2,724,464</u>
資産合計			<u><u>45,976,606</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	14,848,976	
	(2) 引当金	<u>852,581</u>	
	固定負債合計		15,701,557
4	流動負債		
	(1) 企業債	823,055	
	(2) 未払金	896,660	
	(3) 引当金	23,264	
	(4) 預り金	54,835	
	(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
	流動負債合計		1,799,814
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	27,971,636	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 14,410,871</u>	
	繰延収益合計		<u>13,560,765</u>
	負債合計		<u>31,062,136</u>

資 産 の 部

(千円)

6	資本金		13,924,601
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	1,873	
	イ 受贈財産評価額	<u>28,868</u>	
	資本剰余金合計		30,741
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	870,837	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	11,726	
	当年度純利益	<u>76,565</u>	
	利益剰余金合計	<u>959,128</u>	
	剰余金合計		<u>989,869</u>
	資本合計		<u>14,914,470</u>
	負債資本合計		<u><u>45,976,606</u></u>

(附属書類第9号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、短期間で消耗する貯蔵品については、低価法によらず移動平均法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号（第14条及び第15条関係）による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和元年度（2019年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、636,278千円である。

イ 令和2年度（2020年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、579,501千円である。

(2) 引当金の取崩し額に関する事項

ア 退職給付引当金の取崩し

（ア）令和元年度（2019年度）において、退職手当20,169千円を支給する見込みのため、退職給付引当金20,169千円を取り崩した。

（イ）令和2年度（2020年度）において、退職手当59,825千円を支給する見込みのため、退職給付引当金59,825千円を取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

(ア) 令和元年度（２０１９年度）において、期末手当及び勤勉手当として５６，５１６千円を支給する見込みのため、賞与引当金２６，９８３千円を取り崩した。

(イ) 令和２年度（２０２０年度）において、期末手当及び勤勉手当として６２，４６９千円を支給する見込みのため、賞与引当金２３，２６４千円を取り崩した。

３ リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が３，０００千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	４，３９２千円
-----	---------

１年超	３，６６０千円
-----	---------

計	８，０５２千円
---	---------

４ その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成２６年（２０１４年）３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成２６年（２０１４年）３月３１日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成２６年（２０１４年）３月３１日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした^{あん}按分等の方法を用いて合理的に整理している。

